

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		高齢者虐待防止					所管	福祉部			
							介護予防・地域支援課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	120	計画事業名	高齢者・障害者の虐待防止			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 [施策] 26 権利擁護の推進					[事業開始] 平成18年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名] 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律								
	事業対象	直接の対象 : 虐待を受けた高齢者やその養護者等及び一般区民 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	高齢者虐待防止法に基づき、家庭や施設で虐待を受けた高齢者の生活の安全を図るとともに、養護者等への支援を行うことで、虐待行為を防止する。									
	事業内容 [H30年度]	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・地域支援課や地域包括支援センターを虐待通報・相談窓口とし、関係機関と共に高齢者や介護者を支援する。 ・高齢者虐待等モニタリング会議を新設し、支援の実施状況等を確認し、虐待や再発防止の強化を図る。 ・関係機関の職員等を対象とした研修を実施して、支援者の知識の向上及び実務理解を深める。 ・高齢者虐待の防止を図るため、区民向け啓発セミナーを開催する。 ・高齢者虐待防止連絡会を開催し、虐待防止のネットワークを充実させ、迅速かつ的確で専門性の高い対応に努める。 									
	委託の有無	一部委託	委託内容			<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターによる虐待の通報・相談の受付、事実確認及び家庭訪問 ・有料老人ホームへの緊急一時保護事業委託 					
補助金の有無	都										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	セミナー・研修会開催回数	回	6	4	4	4	4	100.0%		
	成果指標	セミナー・研修会参加者数	人	220	228	102	291	219	132.9%		
		虐待通報件数	件	42	43	40	58	45	128.9%		
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)					14,713		8,380	23,056	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)					2,283		2,479	565	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)					237		120	146	
		総経費					17,233		10,979	23,767	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)					449		51	27		
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)					1,478		1,262	670		
	一般財源 (区負担額)					15,306		9,666	23,070		
課題及び今後の進め方	虐待の早期発見・早期対応には、介護従事者や広く区民に対して、研修やセミナーなどの開催を通じて普及啓発を行い、虐待防止の意識を高めることが必要となる。今後、区民に対し、自主活動などの集まりを活用し、さらに広く啓発していく。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	高齢者虐待防止法により、関係機関との連携強化や必要な体制整備は区の責務である。また、今後も高齢者人口の増加に伴い、老老介護による介護力の低下や社会とのつながりが希薄な方の増加も見込まれることから、権利擁護に関する事業の必要性は高い。								
	効率性	3	虐待防止セミナーは、地域の要となる民生委員・児童委員を対象に開催した。区民の集まりを利用したことで、一度に多くの参加者を集め、さらに委員から区民への啓発も期待され、効率的な実施となった。								
	手段の適切性	3	区及び地域包括支援センターを虐待の通報・相談窓口として、関係機関と連携し、虐待への対応・防止に努めている。対応困難ケースについて、弁護士等が参加する事例検討会で法的アドバイスを受けた上で対応するなど、適切に事業を実施した。								
目的達成度	4	今年度は、区民の集まりを活用したことで、セミナーの参加者が大幅に増加した。区民に対し、高齢者虐待の実態や区及び地域包括支援センターの取り組みを伝えることにより、虐待の早期発見の意識を高めることができた。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
認知症や社会とのつながりが希薄な方など、権利擁護等に関するケース対応は増加している。早期発見、早期対応ができる地域づくりを進め、高齢者の方が安心して生活できるよう、今後も虐待防止を推進していく必要があり、関係機関との連携を深め、虐待防止を目的としたセミナーや研修を実施していく。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			